

第55期 定時株主総会招集ご通知

日 時 平成27年6月25日(木曜日)午前10時
場 所 岐阜県各務原市各務西町4丁目303-5
コパン各務原 3階 ヴァンの間

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件
第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金
贈呈の件



ムトー精工株式会社

証券コード 7927

≫ 株主の皆様へ



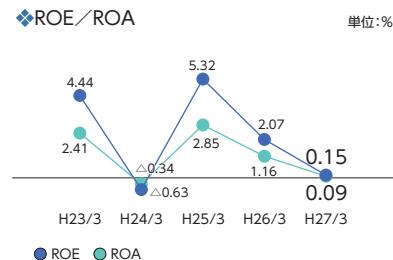
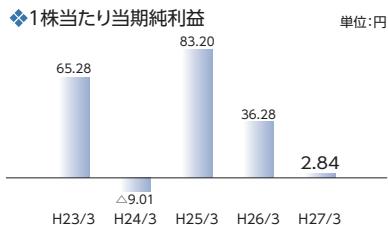
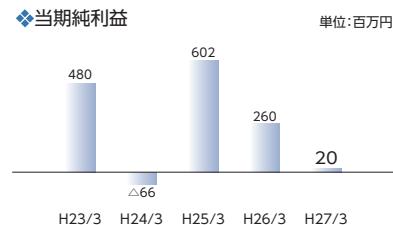
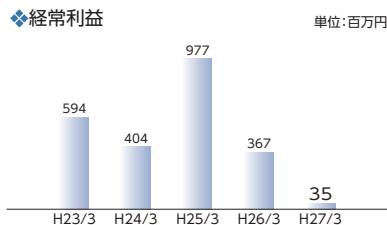
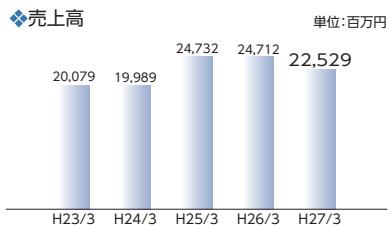
第55期定時株主総会を平成27年6月25日に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

株主総会の議案、及び第55期の事業の概要につき、ご説明申しあげますので、ご覧くださいますようお願い申しあげます。

平成27年6月

代表取締役社長 **田中 肇**

≫ 業績ハイライト



ムトーは、最適製造・最適調達を ワールドワイドに展開します。

当社は、射出成形用金型の設計・製作、及び精密プラスチック部品製造のハイレベルな専門技術を中心に、成形・塗装・印刷・組立などの二次加工技術も領域に加え、金型設計から完成品までの一貫した生産体制を誇ります。世界水準を超える技術力の高さを武器に、最適製造・最適調達システムの展開をワールドワイドに推進しています。

超精密製品製造に 対応する体制

24時間体制の自動化ラインでニーズに柔軟に応え、品質向上とコスト削減を実現しています。また、形状や規格等、顧客に求められる厳しい検査基準に対し、高い計測技術で応えています。



金型から造る技術力

精密プラスチック部品メーカーとしては珍しく、金型設計・製作から自社で行うことで、早期の問題点の把握、材料に応じた最適設計の提案など、設計協力の部分でも高い信頼を得ています。

プラスチックの 射出成型の 一貫生産

顧客に近いアジア地域 での圧倒的な生産力

現在、製品の6割強をアジア地域で生産しています。各国の生産拠点を担う、現地人材育成に注力し、技術力、ソリューション力の高い水準での均一化で、顧客の最適調達をサポートしています。



環境配慮も 追求した塗装・組立

顧客の求める環境基準への適合はもちろんのこと、「取り組もう環境保全・大地の恵みを次世代へ」を全社スローガンに、社員教育の徹底や各工程における環境汚染物質、廃プラスチックの削減を実行しています。



株 主 各 位



岐阜県各務原市鷺沼川崎町1丁目60番地の1

ムトー精工株式会社

代表取締役社長 田 中 肇

第55期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第55期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、**平成27年6月24日(水曜日)午後5時**までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	平成27年6月25日(木曜日)午前10時
2. 場 所	岐阜県各務原市各務西町4丁目303-5 コパン各務原 3階 ヴァンの間
3. 目的事項 報告事項	1. 第55期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第55期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 計算書類の内容報告の件
決 議 事 項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件 第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

当日ご出席の株主様へ

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

インターネット開示情報

当社ウェブサイト ▶▶▶

<http://www.muto.co.jp/hp-data/ir.htm>

- 連結計算書類の連結注記表、計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。
- 添付書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社の配当方針は、安定配当として1株につき16円とこれに業績連動分とを合わせた年間配当の配当性向が20%程度となることを目標としております。この配当方針により当期の期末配当金は以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1)配当財産の種類	金銭といたします。
(2)配当財産の割当に関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき…………… 金8円00銭 総額…………… 57,496,008円 <small>(注) 中間配当を含めた年間配当は、1株につき16円00銭となります。</small>
(3)剰余金の配当が効力を生ずる日	平成27年6月26日

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため社外取締役1名を増員し、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1 再任	たなか はじめ 田中 肇 (昭和37年12月15日生)	昭和61年 4月 当社入社 平成 5年 4月 当社経理課長 平成 7年 6月 当社子会社へ出向 ムトーベトナムCO.,LTD.取締役 平成 9年 6月 当社取締役 平成11年 6月 当社常務取締役 平成12年 6月 当社専務取締役 平成12年10月 ムトーシンガポールPTE LTD代表取締役社長(現任) 平成13年 5月 当社代表取締役社長 平成14年 4月 ムトーベトナムCO.,LTD.代表取締役社長(現任) 平成15年 9月 大英エレクトロニクス株式会社代表取締役会長(現任) 平成15年11月 豊武光電(蘇州)有限公司副董事長 平成17年 2月 ムトーテクノロジーハanoiCO.,LTD.代表取締役社長(現任) 平成17年 9月 武藤香港有限公司代表取締役社長(現任) 平成18年 6月 豊武光電(蘇州)有限公司董事長(現任) 平成19年 1月 タチバナ精機株式会社取締役 平成19年 1月 ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.取締役 (現任) 平成24年 2月 ムトー(タイランド)CO.,LTD.代表取締役(現任) 平成27年 4月 当社代表取締役社長営業本部本部長(現任) 平成27年 5月 タチバナ精機株式会社代表取締役会長(現任)	176,510株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2 再任	くまざわ けんじ 熊沢 健次 (昭和28年4月7日生)	昭和54年10月 当社入社 平成6年9月 当社設計課長 平成11年2月 当社金型部長 平成12年6月 当社取締役金型部長 平成19年1月 タチバナ精機株式会社取締役(現任) 平成19年4月 当社常務取締役技術・製造部門長 平成23年12月 当社常務取締役技術・製造担当・品質保証責任者 平成25年11月 当社常務取締役国内事業部門担当 平成27年2月 ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.取締役(現任) 平成27年3月 ムトーベトナムCO.,LTD.取締役(現任) 平成27年3月 ムトーシンガポールPTE LTD取締役(現任) 平成27年3月 武藤香港有限公司取締役(現任) 平成27年3月 ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.取締役(現任) 平成27年4月 当社常務取締役製造本部本部長(現任)	17,900株
3 再任	もり かつみ 森 桂実 (昭和34年12月30日生)	昭和57年4月 当社入社 平成7年3月 当社東京営業所長 平成15年7月 当社営業部長 平成18年6月 当社取締役営業部長 平成19年1月 タチバナ精機株式会社取締役 平成19年4月 当社取締役営業部門長 平成20年6月 豊武光電(蘇州)有限公司董事 平成23年12月 当社取締役第1営業部、第3営業部担当 平成24年3月 豊武光電(蘇州)有限公司董事(現任) 平成25年4月 当社取締役電子機器事業本部担当 平成25年11月 当社取締役中国事業部門担当(現任)	16,975株

≫ 株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
4 新任	きん だいしゅう 金 大洲 (昭和36年7月30日生)	平成15年10月 当社入社 平成16年5月 豊武光電(蘇州)有限公司管理部部長、製造部副部长 平成19年5月 豊武光電(蘇州)有限公司副総経理 平成24年5月 豊武光電(蘇州)有限公司総経理(現任) 平成24年5月 豊武光電(蘇州)有限公司董事(現任)	一株
5 新任	かねこ さだお 金子 貞夫 (昭和40年2月17日生)	平成3年8月 当社入社 平成16年5月 当社管理部経理課課長 平成21年7月 当社管理部部長 平成27年4月 当社管理本部本部長(現任) 平成27年5月 タチバナ精機株式会社取締役(現任)	11,000株
6 新任	うしまる まさし 牛丸 正詞 (昭和22年10月2日生) 社外取締役候補者	昭和48年11月 扶桑監査法人入社 昭和59年3月 公認会計士登録 平成17年5月 税理士登録 平成18年10月 公認会計士税理士牛丸正詞事務所開設(現任)	一株

(注) 1. 各候補者と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

2. 上記取締役候補者の所有する当社の株式数は、平成27年3月31日現在のものです。

3. 牛丸正詞氏は社外取締役候補者であります。

なお、当社は牛丸正詞氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者として指定し、同取引所に届け出ております。

4. 牛丸正詞氏につきましては、公認会計士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

5. 牛丸正詞氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。

6. 牛丸正詞氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。

7. 牛丸正詞氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

8. 牛丸正詞氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を継承した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

補欠監査役として就任した場合、その任期は前任者の残任期間とします。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
いのうえ 井上 (昭和39年12月10日生) 補欠社外監査役候補者	まなぶ 学 平成6年10月 中央監査法人入社 平成11年4月 公認会計士登録 平成24年9月 税理士登録 平成26年11月 井上学会計事務所開設(現任)	一株

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 井上学氏は補欠の社外監査役候補者であります。同氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。
 3. 井上学氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士、税理士としての財務及び税務分野において豊富な経験と高い見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

取締役松田興市、玉井弘之の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において慰労金を贈呈することといたしたく存じます。なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法などは、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
まつだ こういち 松田 興市	昭和60年11月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役 平成13年 5月 当社代表取締役副社長 平成27年 1月 当社取締役(現任)
たまい ひろゆき 玉井 弘之	平成12年 6月 当社取締役(現任)

以 上

コア技術に更なる磨きをかけ、 市場の拡大と高収益体質を目指します。



代表取締役社長 **田中 肇**

Q 第55期の状況はいかがでしたか？

A プラスチック成形事業におきましては、円安によるプラスの影響がありましたが、海外拠点の人件費の上昇、取引先のコストダウン要求、当社部品を使用している主要商品の市場縮小など厳しい事業環境となりました。加えて、当期の後半から立ち上がる予定でした、スマートフォン向けの大型受注が直前に生産中止になるなど不測の事態も発生しました。

新設工場である、ムトー(タイランド)CO.,LTD.においては、ミラーレスカメラ部品の本格生産が開始されたものの、稼働率は低迷し、当初予想の売上高には届きませんでした。

主要な製品カテゴリー別の売上高におきまして、一眼レフカメラ部品を含めたカメラ関連部品は、37億2千7百万円(前年同期比9.0%増)と若干増加したものの、スマートフォンの普及にともなう市場の縮小が大きく回復することはありませんでした。

電子ペン関連部品は、パソコン・タブレットへの採用が増加したものの、主力のスマートフォン向けのペンの生産が減少したことから45億3百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

自動車関連部品は、米国を中心に自動車市場は拡大しているものの、国内需要が、消費増税の反動減に見舞われた影響等により、44億2千2百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

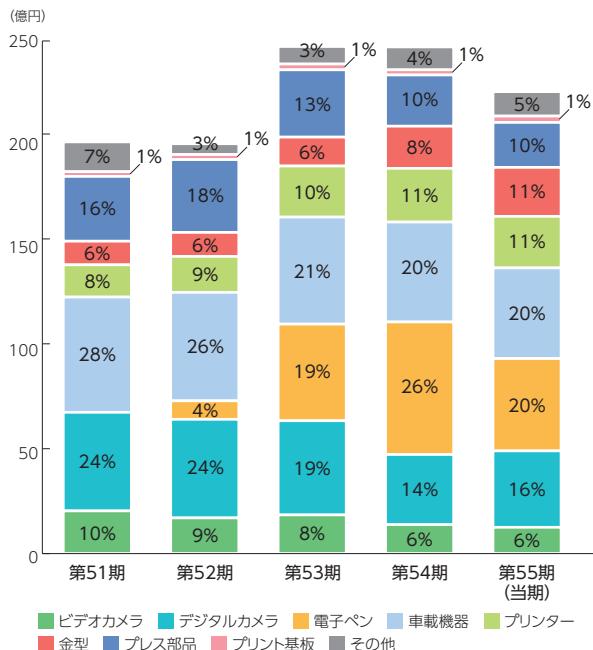
プレス部品事業は、主力の一眼レフカメラ部品が需要の低迷からの受注減で21億9千4百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

プリント基板事業につきましては、集積回路向けパッケージ設計が伸びたことから3億1千万円(前年同期比23.7%増)

となりました。

この結果、当期の売上高は225億2千9百万円(前期同期比8.8%減)、営業損失は9千8百万円(前期同期は営業利益1億6千6百万円)、経常利益は、円安による為替差益の計上などにより、3千5百万円(前期同期比90.4%減)、当期純利益は2千万円(前期同期比92.2%減)となっております。

(ご参考) 連結売上高に占める製品構成の推移



Q 当期の取組みの成果と来期の展望についてお聞かせ下さい。

A 従来からの主力製品でありました、カメラ関連部品の低迷が長期化し、電子ペン関連部品についてもその拡大に陰り

が見える中、今期においてはこの状況に対処するため、いくつかの取組みを行いました。

まずは、特に過剰感がありました、日本と中国において、配置転換等の生産合理化や、人員の削減と適正な生産能力への縮小を行いました。この結果、グループ全体の従業員数は、4,305名(前年同期比1,039名減)となりました。

次に、“金型の販売強化”です。昨年からの金型外販の強化に加え、商品開発段階での試作金型の受注を行う専門部署を新設し、総合的に金型受注の拡大に取り組みました。これにより、金型の売上高は23億8千6百万円(前年同期比16.1%増)となっております。

そして最後に、新規案件への取組みについてですが、従来からのカテゴリーにおける新規顧客の開拓に加えて、新たに医療分野での血圧計、血糖値計など、今までのカテゴリーにない商品の受注に成功いたしました。これは、精密プラスチックの安定供給能力と、グリーンな生産環境の維持など当社の生産体制を総合的に評価して頂いたものだと考えております。今後は、顧客企業が求める事業スピードへの対応を一層強化し、来期以降の大きな成果に繋げていきたいと考えております。なお、この分野での更なる受注拡大と顧客の信用獲得のために、ムトーベトナムCO.,LTD.内には、医療機器向け“クリーンルーム生産エリア”の新設などの設備投資を行いました。

第56期は、自動車のモデルチェンジ、新カテゴリーの受注が増加する一方、電子ペンやカメラ関連部品につきましては、引き続き厳しい市場動向が予想されるため、平成28年3月期の連結業績予想を連結売上高227億円、営業利益、経常利益5億7千万円、当期純利益4億2千万円としております。

前回の中間報告書でも述べましたが、平成27年3月期の業績を底に、ゼロからのスタートとして、それぞれの課題に取り組みでまいります。

株主の皆様におかれましては、長期的な視野で見守って頂ければと思っております。



ムトーベトナムCO.,LTD.内に、医療機器向け クリーンルーム生産エリアを新設

空気中の埃やごみ、外部からの昆虫の侵入を防ぐクリーンな構造の生産スペースを設置。作業者の入室などに制限を設け、異物の付着などの不良発生を防止します。血圧計・血糖値計や呼吸補助装置などの医療系部品の生産をはじめ、外観透明パネルの生産を可能としております。厳しく管理されたクリーンな生産環境で、高品質な製品をお客様に提供してまいります。

◎ 中長期的な価値創造に向けた取組みをお聞かせ下さい。

A プラスチック製品において、その品質、生産効率を決めるのは、“金型がすべて”だと言っても過言ではありません。ですから、海外の各工場でも精密な金型が造れる、お客様の要求に応えられることが当社の大きな競争力の源泉となっています。また、金型自体にも“量産の道具”という商品としての価値があります。それに改めて着目し、事業の柱としてより強化していくことを中長期的な成長を支える重要な要素の1つと位置づけています。急速に発達している3D設計、NC加工の技術を全面的に取り入れ、圧倒的なスピードで金型生産を行うことで、より他社との差別化を図り、付加価値の高い金型での収益性の向上と、それに続く量産プラスチックの受注の拡大を目指します。

また、もう1つの要素は海外工場の技術力・管理力の強化と自立性の強化です。

海外工場においては、労務費の高騰や一部地域の政情不安など不安定な要素がありますが、今後も当社の生産は海外を中心に行われるものと思います。海外主要4工場の技術力・管理力の向上のために、人材の育成に努めるとともに、今後一層増加する、顧客海外工場との直接取引、非日系企業との取引に対応する体制の構築を進めてまいります。

更に、各地域での需要の変化に合わせた、成形設備の移設や、金型設計・加工データ作成など、拠点間の協力体制も強化してまいります。

そして、コーポレートガバナンスの強化も中長期の課題として認識しており、そういった観点から、これまででも社外取締役として監督・助言いただける人材を模索してきました。この度、適任者の確保ができたため、当社としましては激変する事業環境の中で大所高所からの視点で判断いただけることを期待し、社外取締役1名に参画していただく予定としております。

◎ 最後に株主の皆様メッセージをお願いします。

A 現在の配当性向は、一株当たり連結当期純利益の20%と、安定配当として16円の配当を継続させていただいております。中長期的には、株主様、従業員、当社を取り巻く取引先などすべてのステークホルダーに満足していただけるよう考えております。

今後につきましては、業績の向上に邁進し、株主の皆様への配当金、また、配当性向の向上を目指してまいります。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高の進行や原油価格の下落を背景に、大企業での収益・雇用環境の改善や外国人観光客の増加が続いており、回復傾向にあります。その一方で、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の伸び悩みや、円安に伴うコスト増による中小企業の業績不振が見られ、景気回復は限定的なものとなっております。

世界経済は、米国を中心に回復傾向にあります。しかしながら、欧州の債務問題、中国など新興国経済の減速、中東・アフリカをはじめとした各国の動向や情勢など、依然として景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

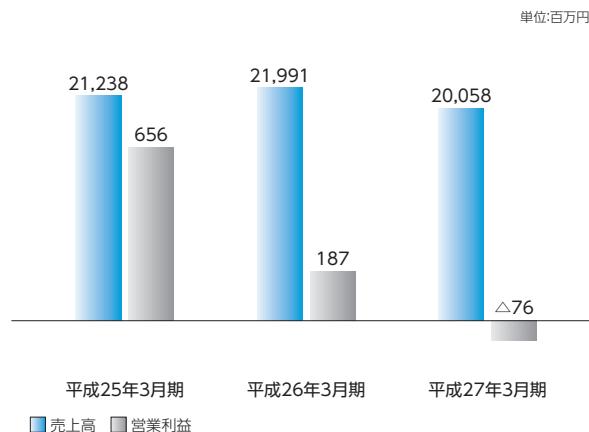
当社を取り巻く業界では、AV関連においては、スマートフォンでは新商品の好調な販売に伴い、部品の生産・輸出が増加傾向にあります。家電は訪日外国人への販売が好調ですが、消費増税の影響で販売不振が続いております。自動車関連においては、増税による駆け込み需要の反動が続いているものの、徐々に和らぎつつあり、軽自動車の国内販売が増加しております。輸出についても、景気回復の続く米国向けが円安の影響もあり増加傾向にあります。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、付加価値の低下や受注量の減少、海外子会社の人件費等の固定費増加により、当連結会計年度における業績は、売上高は225億2千9百万円と前年同期と比べ21億8千3百万円(8.8%)の減収、営業損失は9千8百万円(前年同期は営業利益1億6千6百万円)、経常利益は3千5百万円と前年同期と比べ3億3千2百万円(90.4%)の減益、当期純利益は2千万円と前年同期と比べ2億4千万円(92.2%)の減益となりました。

なお、事業別の業績は、次のとおりであります。

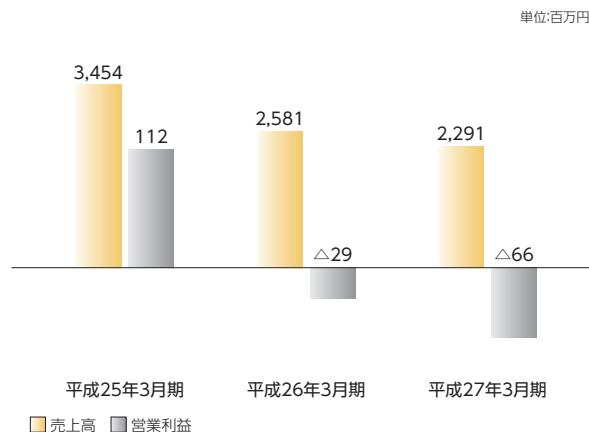
プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、スマートフォン等モバイル端末市場の拡大により、コンパクトデジタルカメラやビデオカメラ市場は縮小し、関連部品の生産は依然として低迷しております。また、電子ペン関連は、パソコンやタブレット向けに増加したものの、主力のスマートフォン向けが減少いたしました。国内の消費増税の影響などにより自動車関連部品におきましても減少となりました。当連結会計年度におきましては、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて200億5千8百万円と前年同期と比べ19億3千3百万円(8.8%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は7千6百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)1億8千7百万円)となりました。



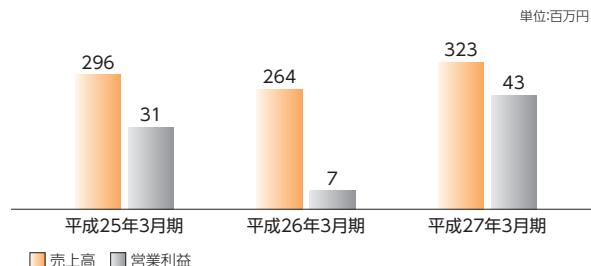
精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、カメラやビデオの新商品販売は伸び悩みの状況が続いており、当連結会計年度において新機種の立ち上がりがあったものの、打ち切りとなる機種が影響し、大幅な売上増加に至りませんでした。一方で、新機種の金型製作・試作の受注は増加しており、また新たな監視カメラ関係の受注により、翌連結会計年度以降において、量産移行し売上の増加を見込んでおります。当連結会計年度におきましては、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて22億9千1百万円と前年同期と比べ2億8千9百万円(11.2%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は6千6百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)2千9百万円)となりました。

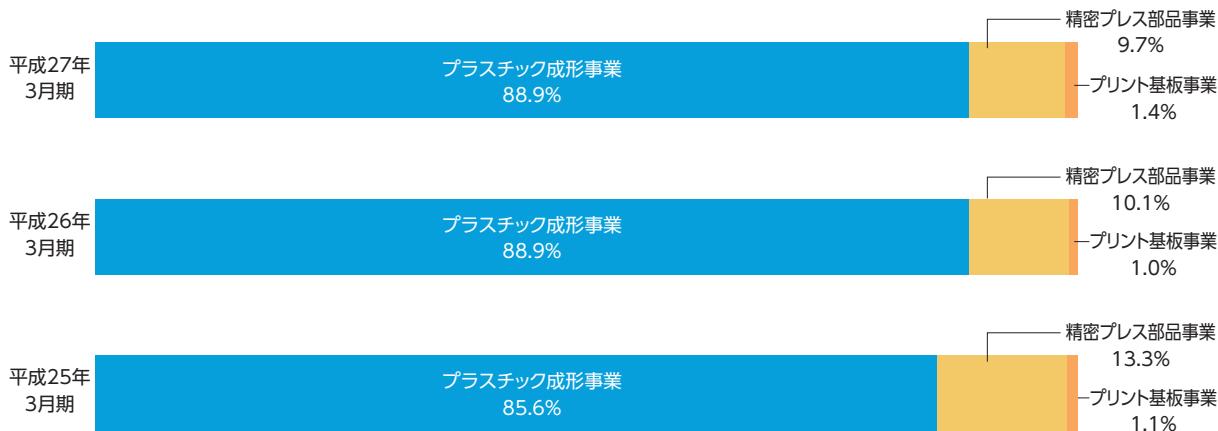


プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計業務にて、安定的に受注を確保している複写機関連と、ムトーベトナムCO.,LTD.との協力体制により、パソコン等の電子機器に使用されるパッケージ基板の配線設計の売上が増加となりました。検査業務におきましても、価格競争や短納期化の中、付加価値の高い4端子抵抗検査や半導体関連のウェハー基板の電気検査が順調に売上を伸ばしました。当連結会計年度における売上高はセグメント間の内部売上高を含めて3億2千3百万円と前年同期と比べ5千8百万円(22.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は4千3百万円と前年同期と比べ3千5百万円(449.1%)の増益となりました。



(ご参考)事業別売上割合



(注) 上記の数値は、セグメント間の内部売上高を控除して記載しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は6億8千7百万円であり、その主な内容は、プラスチック成形事業の生産能力増強のための生産設備等の取得・更新であります。

上記の設備投資資金は、自己資金により充当いたしました。

(3) 資金調達の状況

当社グループの当連結会計年度の資金調達は、自己資金及び銀行からの借入金により調達しております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き輸出企業を中心とした好調な企業業績に支えられ、また日銀の金融緩和策や政府の成長戦略への期待感から、景気は緩やかに回復していくものと思われまます。

一方で、海外においては、米国の量的金融緩和策の終了に伴う影響や、中国の経済成長の鈍化、欧州では、ロシア経済の悪化やギリシャ問題の再燃など景気の下振れリスクが懸念されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、今後も、より付加価値の高い製品、金型及び新カテゴリー製品の受注活動を行ってまいりますとともに、プレス部品の製造を行っておりますタチバナ精機(株)(大阪府東大阪市)、ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.(マレーシア国)及びプリント配線基板設計を行っております大英エレクトロニクス(株)(東京都八王子市)の技術を活かし、従来からの当社グループの技術を集約した一貫生産体制を構築し新たな受注展開を図ってまいります。

当社グループといたしましては、今後も、付加価値の高い金型の生産、海外工場の技術力向上、人材育成に努め、今後一層多様化する取引に対応できる体制の構築を進めてまいります。

また、経営の透明性を図るとともに、コーポレートガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況

区 分	第52期 (平成23年度)	第53期 (平成24年度)	第54期 (平成25年度)	第55期 (当連結会計年度) (平成26年度)
受注高	千円 20,246,039	千円 24,634,903	千円 24,919,541	千円 22,555,659
売上高	千円 19,989,054	千円 24,732,907	千円 24,712,207	千円 22,529,194
経常利益	千円 404,355	千円 977,160	千円 367,534	千円 35,350
当期純利益(△純損失)	千円 △66,125	千円 602,822	千円 260,937	千円 20,429
1株当たり当期純利益(△純損失)	△9円01銭	83円20銭	36円28銭	2円84銭
純資産	千円 11,087,570	千円 12,984,986	千円 13,796,261	千円 15,221,191
総資産	千円 19,641,869	千円 22,589,524	千円 22,472,629	千円 24,574,099
1株当たり純資産	1,438円60銭	1,684円66銭	1,805円01銭	1,995円53銭
自己資本比率	% 53.32	% 54.03	% 57.73	% 58.36

(注) 1株当たり当期純利益(△純損失)は期中平均株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しております。
なお、期中平均及び期末の発行済株式数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

(10)重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ムトーベトナムCO.,LTD.	11,800 千米ドル	97.4%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
ムトーシンガポールPTE LTD	5,150 千シンガポールドル	100.0%	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売
大英エレクトロニクス株式会社	80,000 千円	99.8%	プリント配線基板の設計、検査及び販売
豊武光電(蘇州)有限公司	16,725 千米ドル	80.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.	15,000 千米ドル	100.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
武藤香港有限公司	1,000 千香港ドル	100.0%	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売
タチバナ精機株式会社	19,800 千円	100.0%	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造販売
ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.	500 千マレーシアリングギット	99.9%	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造販売
ムトー(タイランド)CO.,LTD.	400,000 千タイバーツ	100.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売

(注)ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司及びハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.に対する議決権比率には、間接所有分を含めております。

(11)主要な事業内容

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成されており、以下の内容を主な事業としております。

事業部門	事業内容
プラスチック成形事業	プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務
精密プレス部品事業	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売
プリント基板事業	プリント配線基板の設計・検査・販売

(12) 主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
本社	岐阜県各務原市
岐阜工場	岐阜県各務原市
テクニカルセンター	岐阜県岐阜市
東京営業所	東京都八王子市
大分営業所	大分県速見郡日出町
ムトーベトナムCO.,LTD.	DONG NAI PROVINCE VIETNAM
ムトーシンガポールPTE LTD	78 SHENTON WAY #25-02 SINGAPORE
大英エレクトロニクス株式会社	東京都八王子市
豊武光電(蘇州)有限公司	中華人民共和国江蘇省太倉市
ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.	MELINH DISTRICT HANOI VIETNAM
武藤香港有限公司	TSIMSHATSUI,KOWLOON,HONGKONG
タチバナ精機株式会社	大阪府東大阪市
ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.	JOHOR,MALAYSIA
ムトー(タイランド)CO.,LTD.	SARABURI,THAILAND

(13) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
4,305名	1,039名減

(注) 1. 上記のほか、当連結会計年度中における臨時従業員の平均雇用人員数は266名であります。

2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

3. 海外子会社における受注減少のため、配置転換等の生産合理化や一層の作業効率化を図るとともに固定費の削減に努めました。これに伴い、従業員数は、1,039名減少しております。

② 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
237名	13名減	41.1才	14.4年

(注) 1. 上記のほか、当事業年度中における臨時従業員の平均雇用人員数は34名であります。

2. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

(14) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高
株式会社十六銀行	1,220,039 千円
株式会社大垣共立銀行	1,159,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,027,572
バンコク銀行CO.,LTD.	740,000
株式会社みずほ銀行	491,164
三井住友信託銀行株式会社	465,000
三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司	118,912

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 30,000,000株

(2) 発行済株式の総数 7,739,548株
(自己株式552,547株を含む。)

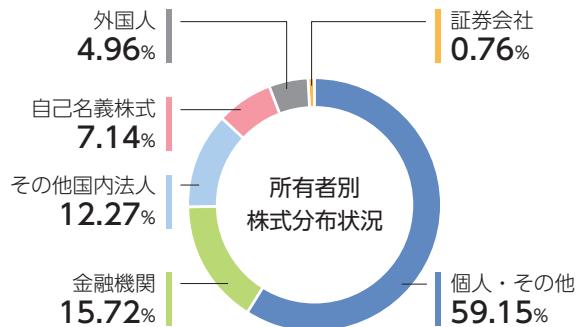
(3) 株主数 2,212名

(4) 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
武藤 昭三	448	6.2
ムトー精工従業員持株会	395	5.5
船橋 和夫	357	5.0
株式会社大垣共立銀行	328	4.6
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド	286	4.0
株式会社十六銀行	270	3.8
名古屋中小企業投資育成株式会社	247	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	220	3.1
竹田本社株式会社	220	3.1
田中 肇	176	2.5

(注) 1. 当社は、自己株式552千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。



(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	田 中 肇	(注1)
常務取締役	熊 沢 健 次	国内事業部門担当、品質保証責任者
取締役	松 田 興 市	(注1)(注4)
取締役	玉 井 弘 之	新規開拓営業担当
取締役	森 桂 実	中国事業部門担当
常勤監査役	後 藤 桂 一	
監査役	大 久 保 等	弁護士 (注2)(注3)
監査役	服 部 道 郎	(注2)(注3)

(注) 1. 担当及び重要な兼職の状況欄の重要な兼職の状況は以下のとおりです。

田 中 肇 ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD.、大英エレクトロニクス㈱、ムトーテクノロジー・ハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、ムトー(タイランド) CO.,LTD.代表取締役及び豊武光電(蘇州)有限公司董事長

松 田 興 市 タチバナ精機㈱代表取締役

2. 監査役大久保等氏及び服部道郎氏の両氏は、社外監査役であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

3. 監査役大久保等氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役服部道郎氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 当事業年度中に次のとおり役職の異動がありました。

氏 名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
松 田 興 市	代表取締役副社長 —	代表取締役副社長 (東南アジア事業部門担当)	平成26年8月18日
	取締役相談役	代表取締役副社長	平成27年1月5日

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役	5名	68,650千円
監査役	3名	10,887千円
(うち社外監査役)	(2名)	(3,087千円)
合 計	8名	79,537千円

- (注) 1. 上記、報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額(取締役10,430千円、監査役837千円(うち社外監査役237千円))が含まれております。
 2. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 取締役の報酬限度額は、平成4年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額2億円以内と決議されております。
 4. 監査役の報酬限度額は、平成4年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額2千万円以内と決議されております。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外監査役	大久保 等	当事業年度に開催された取締役会16回及び監査役会14回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	服 部 道 郎	当事業年度に開催された取締役会16回及び監査役会14回のすべてに出席し、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から、適宜発言を行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点においては、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

(4) 社外取締役を置くことが相当でない理由

社外取締役を置くことの有益性を認識しており、これまでも適任者を探してはりましたが、いまだに確保できない状況にありました。

しかしながら、この度、適任者の確保ができ、第55期定時株主総会において、社外取締役1名を選任する議案を上程いたします。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 25,300千円

② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 25,300千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の海外子会社のすべては、それぞれ現地の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社取締役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が必要と認められる場合には監査役会の同意を得て、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

(5) 現に受けている業務停止処分に関する事項

該当事項はありません。

(6) 過去2年間に受けた業務停止処分に係る事項

該当事項はありません。

(7) 当該事業年度中に辞任した会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

6 会社の体制及び方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、取締役及び使用人に法令、定款及び社内規程の遵守を徹底するとともに、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上を推進する。

監査室は、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。

特に環境面、安全面において関係法令に違反した業務執行のないように、環境専門部門及び安全衛生委員会にて、全社的な管理を実施する。

また、法令遵守の観点から、これに反する行為、反倫理的行為等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等は適正に記録し、法令及び社内規程に従い保管する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長を委員長とし、各部門長である役員、使用人から構成するリスクマネジメント委員会をおき、基本方針のもと各部門のリスクマネジメント業務を統括する。

リスク管理に係る規程を制定し、各部門においては、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析し評価したうえで適切な対策を実施するとともに、リスクマネジメント状況を定期的に見直しを行う。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整理し、リスクが顕在化した場合には、損失を最小限にとどめるための必要な対応を行う。

監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催し、取締役規程に定めた重要事項の決定と業務執行に関する報告を行い、また、必要に応じて適宜取締役会を開催する。

当社の監査役は、月例の取締役会に出席し、経営に対する意見、助言を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制を確保する。更に内部監査体制の確保を図り、当社及びグループ会社を対象にした内部監査を実施する。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループ会社に対して、協議事項、報告事項を定めた子会社管理規程に従い、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ会社のコンプライアンス体制を構築する。

監査室により、当社グループの業務全般の内部統制の有効性と妥当性を確保するため、内部監査を実施する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人の求めに応じて、監査役の業務補助のため配置する。

人事に関しては、担当取締役と監査役で意見交換を行い了承を得ることとする。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その期間中、指示に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当会社の信用、業務、財務に著しい影響、損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い社長への報告と同時に監査役に報告する。

常勤監査役は、取締役会のほか社内での会議、委員会に積極的に出席し重要な報告を受ける体制をとるほか、重要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めることとする。

また、内部通報制度による通報情報についても、担当取締役より社長への報告と同時に監査役へ報告するものとする。

監査役と社長は、定期的会合をもち、意見交換を行う。

また、監査役は監査室と密接な連携を保ち、監査室に調査を求めることにより、監査役監査の実効性の確保を図る。

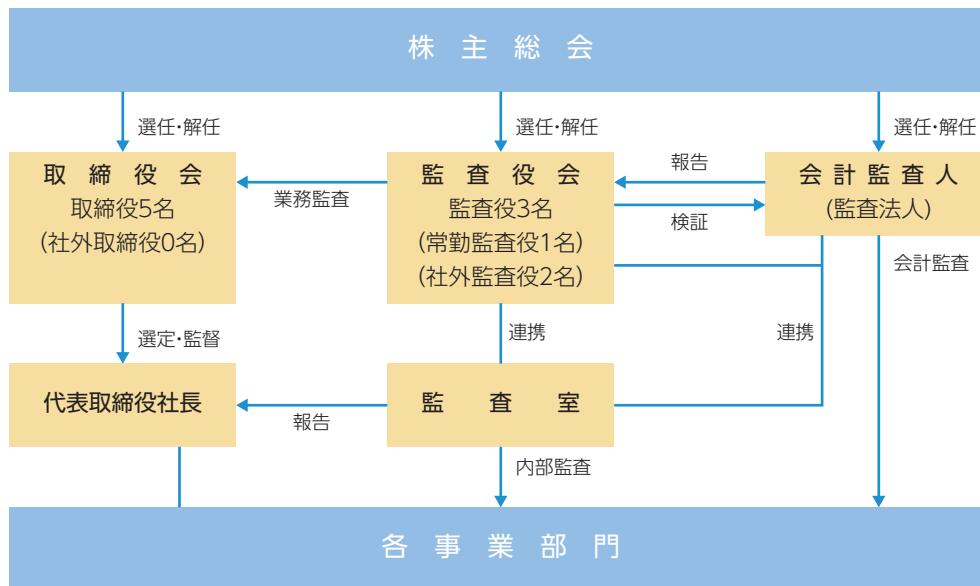
(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

経理課及び監査室は、財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

(10) 反社会的勢力に対する体制

- ①当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切の関係を持たない。
- ②反社会的勢力に対しては、管理部を対応統括部門として、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し対応する。

(ご参考)コーポレート・ガバナンス体制図



連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	(14,391,654)
現金及び預金	4,853,417
受取手形及び売掛金	4,124,360
電子記録債権	678,267
有価証券	202,005
商品及び製品	1,196,303
仕掛品	1,076,537
原材料及び貯蔵品	1,563,366
未収入金	274,352
繰延税金資産	39,044
その他	385,336
貸倒引当金	△1,337
固定資産	(10,182,444)
有形固定資産	(9,260,802)
建物及び構築物	3,120,980
機械装置及び運搬具	3,520,653
土地	1,566,834
建設仮勘定	186,711
その他	865,622
無形固定資産	(296,438)
投資その他の資産	(625,202)
投資有価証券	328,574
退職給付に係る資産	108,382
繰延税金資産	2,238
その他	188,892
貸倒引当金	△2,885
資産の部合計	24,574,099

科目	金額
負債の部	
流動負債	(7,249,263)
支払手形及び買掛金	2,771,962
短期借入金	2,565,077
一年以内返済長期借入金	977,194
未払法人税等	63,911
賞与引当金	177,287
その他	693,830
固定負債	(2,103,644)
長期借入金	1,679,417
繰延税金負債	24,841
役員退職慰労引当金	197,440
退職給付に係る負債	196,110
その他	5,835
負債の部合計	9,352,907
純資産の部	
株主資本	(13,295,481)
資本金	2,188,960
資本剰余金	2,235,713
利益剰余金	9,268,479
自己株式	△397,670
その他の包括利益累計額	(1,046,403)
その他有価証券評価差額金	93,518
為替換算調整勘定	952,884
少数株主持分	(879,305)
純資産の部合計	15,221,191
負債及び純資産の部合計	24,574,099

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		22,529,194
売上原価		19,552,763
売上総利益		2,976,431
販売費及び一般管理費		3,074,769
営業損失		98,338
営業外収益		
受取利息・配当金	42,347	
為替差益	104,448	
その他	35,141	181,936
営業外費用		
支払利息	47,827	
その他	420	48,247
経常利益		35,350
特別利益		
固定資産売却益	2,754	
投資有価証券売却益	32,122	34,877
特別損失		
固定資産売却損	9	
固定資産除却損	3,032	
投資有価証券売却損	10,792	13,833
税金等調整前当期純利益		56,393
法人税、住民税及び事業税	112,036	
法人税等調整額	△4,264	107,772
少数株主損益調整前当期純損失		51,378
少数株主損失		71,807
当期純利益		20,429

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,235,713	9,363,043	△397,587	13,390,128
当期変動額					
剰余金の配当			△114,993		△114,993
当期純利益			20,429		20,429
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△94,563	△82	△94,646
当期末残高	2,188,960	2,235,713	9,268,479	△397,670	13,295,481

項目	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,611	△455,875	△417,264	823,396	13,796,261
当期変動額					
剰余金の配当			—		△114,993
当期純利益			—		20,429
自己株式の取得			—		△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,907	1,408,760	1,463,668	55,908	1,519,576
当期変動額合計	54,907	1,408,760	1,463,668	55,908	1,424,929
当期末残高	93,518	952,884	1,046,403	879,305	15,221,191

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	(4,496,381)	流動負債	(4,451,171)
現金及び預金	412,341	支払手形	981,252
受取手形	9,891	買掛金	1,096,616
売掛金	1,961,641	短期借入金	910,000
電子記録債権	465,218	関係会社短期借入金	170,000
商品及び製品	519,303	一年内返済長期借入金	977,194
仕掛品	422,447	未払法人税等	4,239
原材料及び貯蔵品	303,449	未払金	119,704
前払費用	8,468	未払費用	69,173
繰延税金資産	28,172	預り金	22,932
未収入金	311,774	賞与引当金	66,080
未収消費税等	52,153	設備等支払手形	18,110
その他	1,518	その他	15,867
固定資産	(9,301,616)	固定負債	(1,891,414)
有形固定資産	(2,472,667)	長期借入金	1,679,417
建物	825,528	繰延税金負債	24,841
構築物	3,672	役員退職慰労引当金	181,320
機械装置	351,643	その他	5,835
車両運搬具	0		
工具器具備品	224,125	負債の部合計	6,342,586
土地	1,059,339	純資産の部	
リース資産	8,357	株主資本	(7,362,310)
無形固定資産	(29,836)	資本金	(2,188,960)
借地権	9,247	資本剰余金	(2,235,713)
ソフトウェア	12,396	資本準備金	2,211,687
電話加入権	2,806	その他資本剰余金	24,025
リース資産	4,723	自己株式処分差益	24,025
その他	662	利益剰余金	(3,335,308)
投資その他の資産	(6,799,112)	利益準備金	94,667
投資有価証券	267,119	その他利益剰余金	3,240,640
出資金	1,910	圧縮記帳積立金	52,405
関係会社株式・関係会社出資金	6,347,063	別途積立金	3,080,000
その他	183,144	繰越利益剰余金	108,234
貸倒引当金	△125	自己株式	(△397,670)
資産の部合計	13,797,997	評価・換算差額等	(93,100)
		その他有価証券評価差額金	93,100
		純資産の部合計	7,455,411
		負債及び純資産の部合計	13,797,997

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		10,732,704
売上原価		9,769,336
売上総利益		963,367
販売費及び一般管理費		1,190,819
営業損失		227,451
営業外収益		
受取利息・配当金	122,654	
為替差益	96,763	
その他	10,322	229,740
営業外費用		
支払利息	17,515	
雑損失	153	17,669
経常損失		15,380
特別利益		
固定資産売却益	79	
投資有価証券売却益	15,754	15,834
特別損失		
固定資産売却損	2,499	
固定資産除却損	470	2,969
税引前当期純損失		2,516
法人税・住民税及び事業税	36,881	
法人税等調整額	13,409	50,291
当期純損失		52,807

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純損失				—
圧縮記帳積立金の積立				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713

項目	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	94,667	50,404	3,080,000	278,036	3,503,109
当期変動額					
剰余金の配当				△114,993	△114,993
当期純損失				△52,807	△52,807
圧縮記帳積立金の積立		2,001		△2,001	—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,001	—	△169,801	△167,800
当期末残高	94,667	52,405	3,080,000	108,234	3,335,308

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△397,587	7,530,194	40,098	40,098	7,570,293
当期変動額					
剰余金の配当		△114,993		—	△114,993
当期純損失		△52,807		—	△52,807
圧縮記帳積立金の積立		—		—	—
自己株式の取得	△82	△82		—	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	53,001	53,001	53,001
当期変動額合計	△82	△167,883	53,001	53,001	△114,882
当期末残高	△397,670	7,362,310	93,100	93,100	7,455,411

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 柴田 光明 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥谷 浩之 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ムトー精工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 光明 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ムトー精工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

更に会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月20日

ムトー精工株式会社 監査役会

監査役(常勤) 後 藤 桂 一 ㊟

監 査 役 大久保 等 ㊟

監 査 役 服 部 道 郎 ㊟

以 上

(注) 監査役大久保 等及び服部道郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス http://www.muto.co.jp/hp-data/koukoku.htm
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

- ・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

- ・「配当金計算書」について

配当金お支払の際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

memo

A series of 18 horizontal dashed lines, evenly spaced, extending across the width of the page. These lines are intended for writing the content of the memo.

株主総会 会場ご案内図



会場

コパン各務原 3階 ヴァンの間

岐阜県各務原市各務西町4丁目303-5 TEL (058) 389-1001

交通のご案内

- 名鉄各務原線 三柿野駅より徒歩15分
- JR高山本線 蘇原駅より徒歩15分

当日、送迎バスを運行いたします。出発時刻は、以下のとおりとなっております。

	名鉄三柿野駅	J R 蘇原駅
①	午前9時10分	午前9時15分
②	午前9時30分	午前9時35分

